

背景に貧困、絆も希薄に

の安住地は

「たまゆら火災」その後

下改善をめざして

にアパートを追われ、就職活動資金も尽きて、生活保護受給の予備軍となっていく。

千葉県松戸市の常盤平団地。

5300世帯余りの広大な団地内の高齢化率は40%を超える。

「たまゆら火災」で明るみに出た高齢低所得者の住まいをめぐる問題。背景には、経済的な困窮者の増加と、家族や地域のつながりの希薄化がある。

毎月第2、第4土曜日。東京池袋の公園にホームレスの人たち約300人が集まる。NPO法人「TENOHASHI(てのはし)」による炊き出しだ。

「都内に集中するのは、地方で仕事が見つかりにくいから。清野賢司事務局長は言う。従来は集団就職などで上京した世代が多かった。ここ数年で若年化が進み、5歳ほど平均年齢が下がった実感があるという。失業した若者が仕事を見つけられず

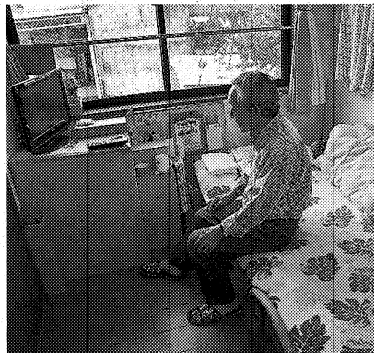
境がある」と危惧する。

見回りやあいさつ活動を続けるが、自立生活ができなくなり、支える家族もいない人が施設に移ることは止められない。

「介護まで地域は担えない」

都内で生活を支える取り組みもある。墨田区にある自立援助ホーム「晃荘」は、1部屋3畳ほどの共同住宅。生活保護費や年金を受給する49〜85歳の男性18人が暮らす。法的基準は満たさず、無届けの施設だ。

東京都内の自立援助ホーム。約3畳の個室で暮らす。墨田区



運営するNPO法人「自立支援センターふるさとの会」の佐久間裕章代表理事は「居室面積などの基準を守って入居者が半分になれば事業が成立しない」と話す。消防の点検を受け、火災などは警戒している。「基準は必要だが、今の基準に根拠はあるのか。都内で暮らしたい人が遠方に行く現状には乗れない。地域に生存基盤を作れるよ

地方施設や住宅政策「充実を」

う考え方を変える必要がある」

ただ、社会保障問題に詳しい結城康博・淑徳大学准教授は、要介護度の高い人については、地方施設の質を確保することが現実的との見方を示す。「都内に土地がない以上、都が支出して地方に特別養護老人ホームを確保し、宿泊デイサービスなどのグレー市場に低所得者を流さないようにすべきだ。国民の負担増だが、介護保険料引き上げなども考えなければならぬ」路上生活者らの支援に取り組むNPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」の稲葉剛代表理事は、「住宅政策の貧困が背景にある」と指摘する。

孤独死などを恐れて単身高齢者を拒む家主が多く、空き家があっても入れない「入居差別」がある。「住まいの選択肢がないことが問題で、借り上げ型の公営住宅の増設などが必要だ。厚労省と国土省の縦割りで議論の場もない。将来は住宅庁を創設し、『住宅は国の問題』と打ち出すことも必要ではないか」

(この連載は山下奈緒子、伊藤弘毅が担当しました)

群馬